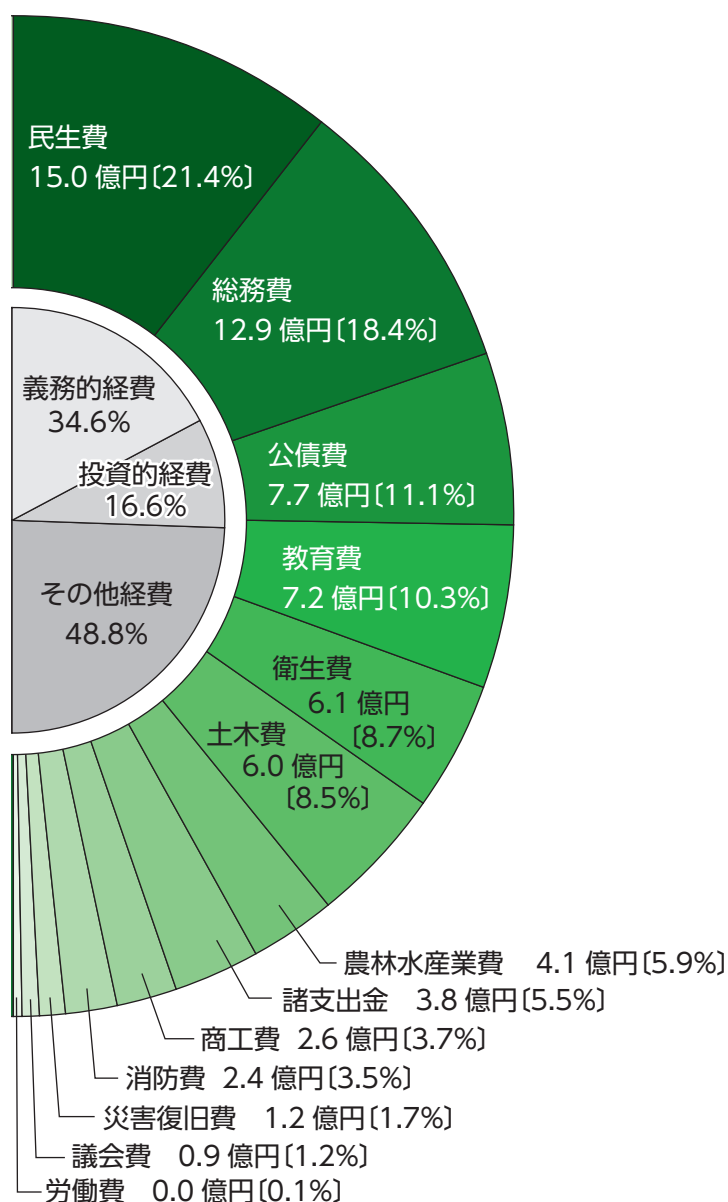


一般会計の歳入は74億3,134万円、歳出は69億8,701万円。歳入歳出差引額は4億4,433万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は4億3,065万円の黒字となりました。

歳出 69億8,701万円



町民1人当たりの歳出（一般会計）

754,373 円

主な内訳は

民生費 161,665 円

各種福祉事業を行うためのお金



前辻ふれあいサロン

総務費 138,920 円

地域振興や一般事務などに使うお金

教育費 77,813 円

学校教育や社会教育などに使うお金



田尻集会所（令和元年度完成）

公債費 83,521 円

借入金の返済のためのお金

農林水産業費 44,606 円

農業や林業の振興に使うお金

衛生費 65,769 円

町民の健康管理やごみ処理に使うお金

土木費 64,381 円

道路やまちづくりなどに使うお金

商工費 28,288 円

観光や商工業の振興に使うお金

消防費 26,272 円

常備消防や消防団に使うお金

歳出 は、前年度より1億7,435万円減少した決算となりました。余剰財源を用いて実施する基金積立金が減少したことや施設整備の完了に伴い、投資的経費が減少したことが主な要因です。

令和元年度 決算 一般会計

令和元年度の一般会計、特別会計の決算がまとめられ、令和2年第3回九重町議会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や、国・県から町に入ったお金がいくらで、どのように使われたのか、町の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

決算に基づく財政状況の指標

健全化判断比率と 資金不足比率を公表します。

町は、令和元年度の決算を基に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により健全化判断比率と資金不足比率を公表します。

実質赤字比率

該当なし

福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指数化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。

早期健全化基準【15%】

連結実質赤字比率

該当なし

特別会計や公営企業を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して、町全体として赤字の程度を指標化し、全会計の財政運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。

早期健全化率【20%】

実質公債費比率

5.8

町の借入金にかかる元金及び利息の支払にかかる経費の合計額が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るもので資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。

早期健全化基準【25%】

将来負担比率

該当なし

町の借金や将来支払わなければならない負担金などの残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すのが「将来負担比率」です。

早期健全化基準【350%】

資金不足比率

該当なし

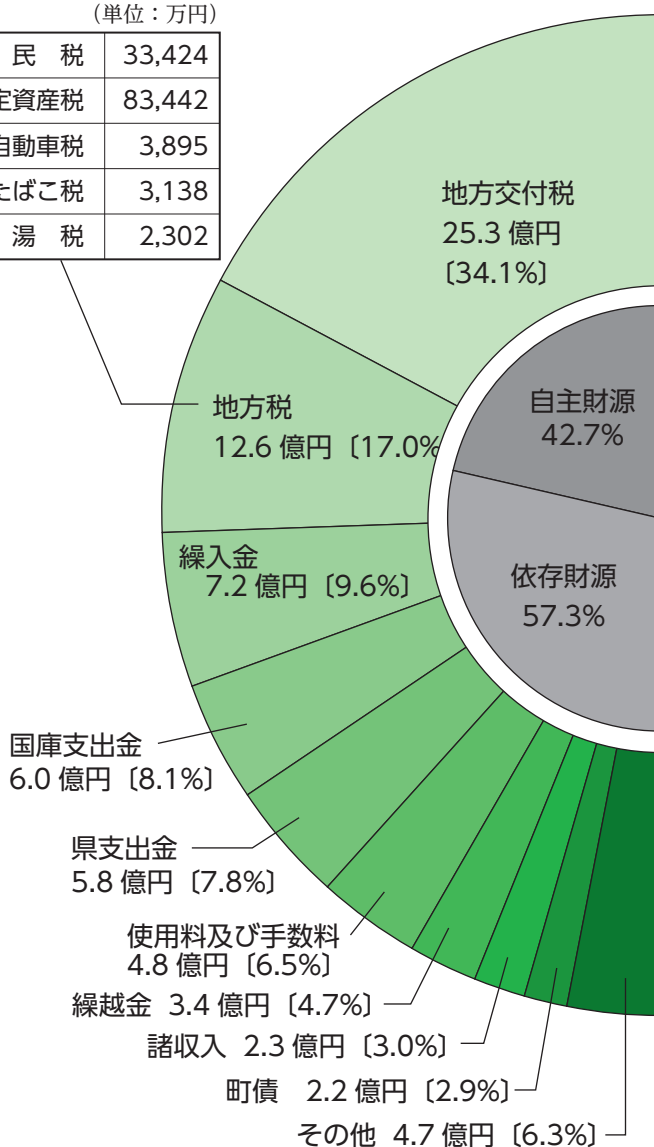
公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。

経営健全化基準【20%】

歳入 74億3,134万円

(単位：万円)

町民税	33,424
固定資産税	83,442
軽自動車税	3,895
町たばこ税	3,138
入湯税	2,302



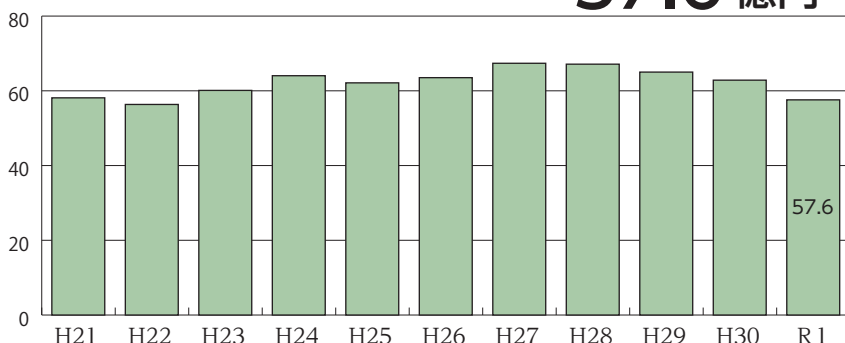
歳入は、前年度より2億5,754万円減少した決算となりました。町債の借入額の減少や施設整備に要した基金の繰入減少が主な要因です。

地方債残高推移 (普通会計)

地方債（借入金）は後年度に負担する公債費（借金返済）の増加を抑制するため、国の財政措置のある有利なものに限ることとし、発行抑制に努めています。残高は令和元年度末で約57.6億円です。

(単位：億円)

57.6 億円



事業別地方債残高 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	償還額	発行額	令和元年度
公 共 事 業 等 債	14,891	3,612	0	11,279
公 営 住 宅 事 業 債	302,687	26,877	0	275,810
災 害 復 旧 事 業 債	39,909	7,003	1,200	34,106
緊急防災減債事業債	40,554	8,046	0	32,508
全 国 防 災 事 業 債	98,426	6,520	0	91,906
教育・福祉施設整備債	192,980	12,116	0	180,864
一 般 単 独 事 業 債	215,032	24,105	5,800	196,727
過 疎 対 策 事 業 債	2,863,093	440,488	81,200	2,503,805
財 源 対 策 債	11,254	3,342	0	7,912
減 税 補 て ん 債 等	21,327	4,975	0	16,352
臨 時 財 政 対 策 債	2,484,563	208,513	130,528	2,406,578
合 計	6,284,716	745,597	218,728	5,757,847

●起債の内容

災害復旧事業債 1,200千円

- ・公共土木施設災害復旧事業に要する費用として

一般単独事業 5,800千円

- ・急傾斜地崩壊対策、砂防施設再生市町村営急傾斜事業に要する費用として

過疎対策費事業 81,200千円

- ソフト事業分は地方路線バス運行費補助、コミュニティバス運行費補助に要する費用として
- ハード事業分は栗野橋橋梁修繕、千歳橋橋梁修繕、県工事負担金に要する費用として

臨時財政対策債 130,528千円

- 地方一般財源不足に対処する特例発行分として

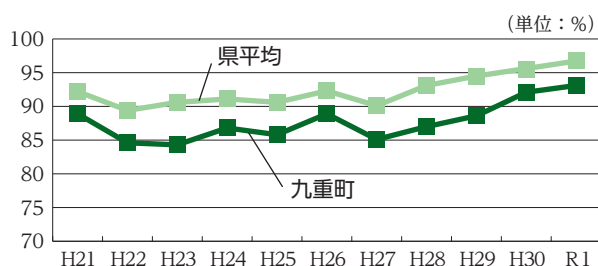
財政指標

経常収支比率

93.1%

(大分県平均 96.4%)

「経常的に収入された一般財源」が「経常的経費」にどのくらい充当されているか、その割合を示したものであり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

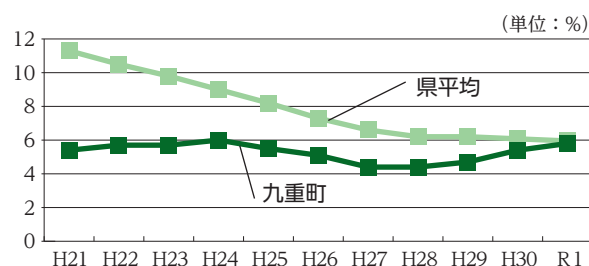


実質公債費比率

5.8%

(大分県平均 6.1%)

地方公共団体の地方債（借入金）返済額の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

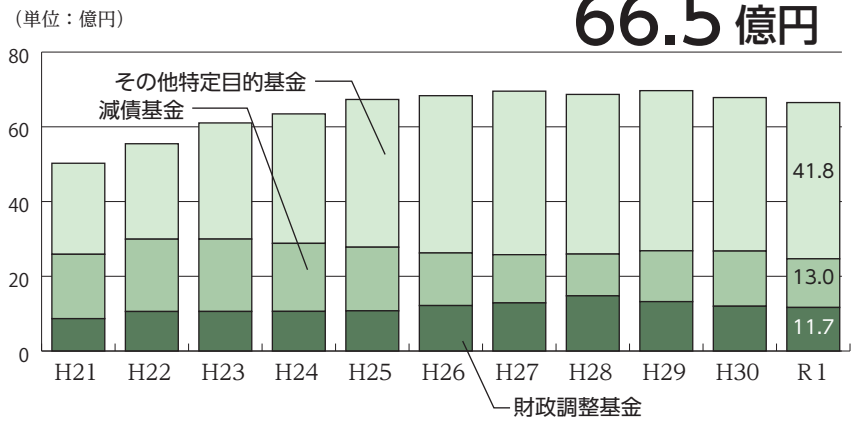


財政運営

66.5 億円

基金残高推移 (普通会計)

基金（町の貯金）は法律や条例に基づいて設置されるもので、特定の目的のために活用することができます。九重町には普通会計に23の基金があります。令和元年度末で約66.5億円となっています。



基金残高 (普通会計)

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	基金の目的
財 政 調 整 基 金		1,198,864	1,166,169	年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金
減 債 基 金		1,475,838	1,301,823	地方債の返済を計画的に行うための基金
その 他 特 定 目 的 基 金	取崩し型 (積立型)			
	町有施設整備基金	3,164,267	3,208,074	町有施設を整備するための基金
	地域振興基金	28,483	28,483	福祉活動促進及び生活環境整備のための基金
	飯田高原診療所施設整備基金	3,015	3,017	医療機器等の整備を図るための基金
	環境整備基金	24,188	24,206	生活環境保全及び環境整備を図るための基金
	ふるさと農村活性化基金	10,793	10,801	土地改良施設の維持管理を図るための基金
	スクールバス事業基金	56,746	56,771	旧国鉄の路線廃止に伴う代替交通のための基金
	飯田小学校図書整備基金	6,400	6,200	飯田小学校の図書整備のための基金
	緑陽中学校図書整備基金	5,500	5,250	緑陽中学校の図書整備のための基金
	ふるさと創生事業基金	552,535	569,588	ふるさと創生事業の実施のための基金
	園児送迎バス運営基金	27,828	21,856	こども園における園バス運営のための基金
	学校教育振興基金	14,201	13,737	小中学校の校外活動のための基金
	松木ダム小水力発電施設基金	6,150	9,711	農地整備事業のための基金
	森林環境譲与税基金	0	15,889	森林整備促進のための基金
	取崩し型 小計	3,900,106	3,973,583	
	運用型			
	九重町福祉基金	197,456	197,456	福祉事業の円滑な運営を図るための基金
	足立敬老年金基金	10,000	10,000	足立敬老年金の給付を行うための基金
	果実運用型 小計	207,456	207,456	
その他の特定目的基金合計		4,107,562	4,181,039	
基 金 合 計		6,782,264	6,649,031	

財政調整基金については、突発的な災害等への対応も考慮して、標準財政規模の30%程度（約12億円）を目途に積立てを行っています。令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害対策に相当額を充てることとなりますので、一時的に減少となることも想定されます。

減債基金については、令和2年7月豪雨災害における災害復旧事業や防災行政無線デジタル化事業に係る地方債の発行が見込まれるため、後年度の償還における一般財源を圧迫しないよう、余剰財源を活用した積立てを行いながら、適切に運用していきます。

町有施設整備基金については、令和2年7月豪雨災害復旧に伴う施設修繕や、老朽施設の長寿命化対策に多大な財源が必要となることから、個別施設計画の策定を行い、適切な基金運営を図っていきます。

特別会計

(単位：千円)

区 分	国民健康保険	水 道	飯田高原診療所	介 護	後期高齢者医療
歳入決算額	1,509,328	130,271	65,020	1,473,572	136,213
歳出決算額	1,459,116	116,721	63,856	1,389,521	135,994
収 支 差 額	50,212	13,550	1,164	84,051	219